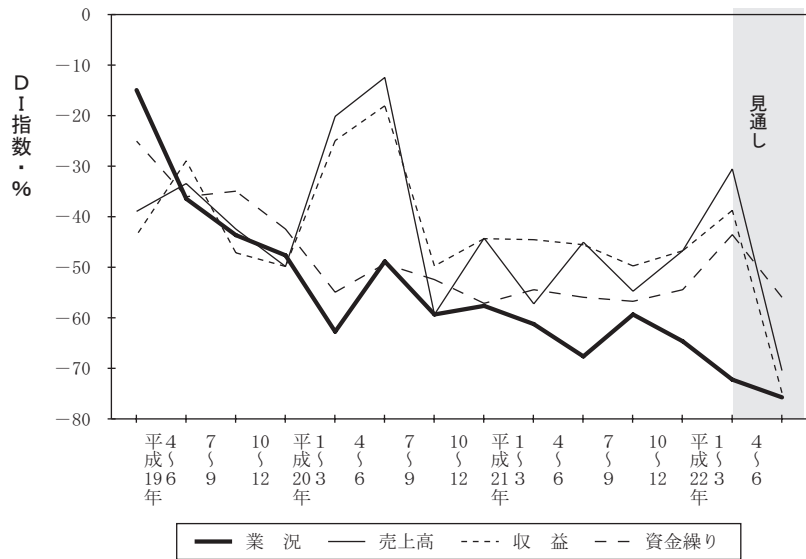


* 前期比：D I・季節調整済

景況

業況は、貸家業・貸間業が大きく悪化傾向を弱め、良好に転じました。一方、建売業・土地売買業、不動産代理業・仲介業は悪化傾向を強めました。全体的には-72と7ポイント悪化傾向を強めました。売上額は16ポイント、収益は8ポイント減少傾向を弱め、改善が続いています。価格面では、販売価格は5ポイント、仕入価格は2ポイント下降傾向を弱めました。在庫は4ポイント不足感を強めました。資金繰りは11ポイント窮屈感が弱まりました。残業時間は11ポイント上昇し、増加傾向に転じました。人手は2ポイント不足感が弱まりました。

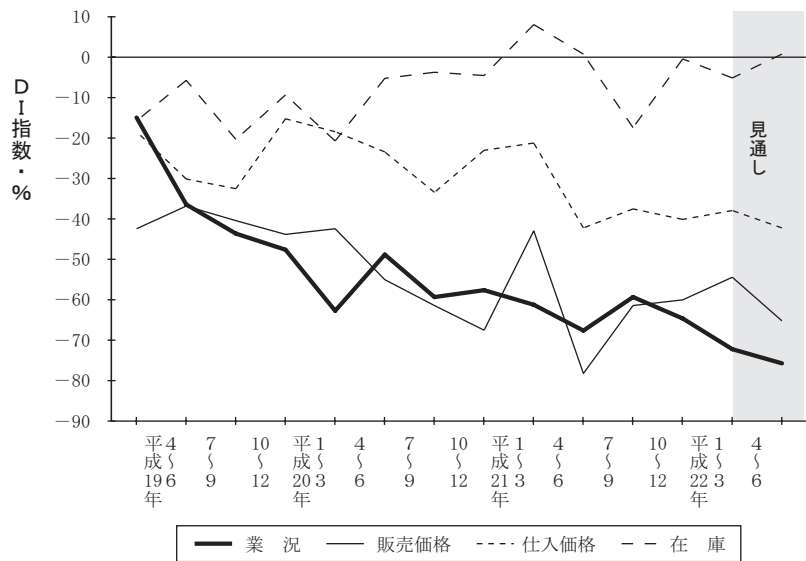
景況の推移



来期の見通し

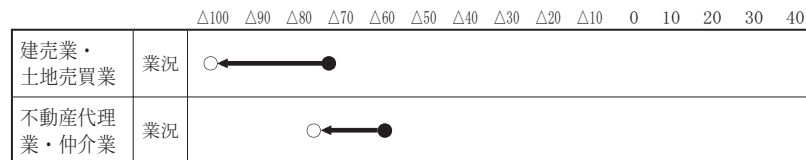
業況は貸家業・貸間業は大きく悪化傾向を強め、悪化傾向に転じ、不動産代理業・仲介業も悪化傾向を強めるとみえています。建売業・土地売買業は横ばいとなりそうです。全体的には-76と4ポイント悪化傾向が強まるとみえています。売上額は40ポイント、収益は36ポイント大きく減少傾向を強めるとみえています。価格面では、販売価格は10ポイント、仕入価格は4ポイント下降傾向を強めそうです。資金繰りは12ポイント窮屈感が強まるとみえています。在庫は6ポイント不足感が弱まり、ほぼ適正となりそうです。残業時間は8ポイント下降し、減少傾向に転じるとみえています。人手は11ポイント減少傾向が弱まるとみえています。

主な指標の動き



業種別業況判断DIの推移

今期 22年1月～3月) / 前期 21年10月～12月)



調査員のコメント

- 同業者間の競争や地域経済の衰退、部屋を借りる人や家を作る人の減少が要因となり、売上が停滞している。今後はこれまで以上に情報力の強化を図っていく。(不動産仲介業)
- 異動の時期にあり、契約の動きはあるものの、以前ほど手数料収入の大幅な伸びは望めず、土地の動きも鈍く、現状は厳しい。(不動産仲介業)

経営上の課題点	1位	売上の停滞・減少(1)	20社 (87%)
	2位	利幅の縮小(2)	12社 (52%)
	3位	同業者間の競争の激化(3)	8社 (35%)

当面の重点経営施策	1位	情報力を強化する(1)	13社 (57%)
	2位	販路を広げる(3)	11社 (48%)
		経費を節減する(2)	11社 (48%)

*()は前回順位 * 対象企業総数は23社